

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 エース交易

コード番号 8749 URL <http://www.acekoeki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 辰 郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 田 中 徹

TEL 03-3406-4649

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,162	—	△522	—	△486	—	△629	—
20年3月期第1四半期	1,641	△45.1	△29	—	59	△95.3	17	△98.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△36.66	—
20年3月期第1四半期	1.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	51,406	17,254	33.6	1,005.94
20年3月期	51,152	18,499	36.2	1,076.80

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 17,254百万円 20年3月期 18,499百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	35.00	35.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,100	28.8	440	—	620	—	290	—	16.88
通期	8,600	3.1	1,100	△16.1	1,500	△8.0	750	20.8	43.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社) 除外 1社(社名)

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 20,464,052株 20年3月期 20,464,052株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,311,504株 20年3月期 3,284,204株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 17,166,173株 20年3月期第1四半期 17,298,323株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、リスク要因や不確実な要素によって、記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びその他の関連事項については、3-4ページの【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産が弱含みで推移するなか、原材料高や円高の進行なども加わり企業の収益環境が悪化、日本経済は踊り場に差し掛かったとの見方が強まっています。米国で発生した信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライム・ローン）問題の長期化が海外経済を減速させ、わが国の外需を押し下げおそれが残っていることも今後の不安要素となっています。

当第1四半期連結会計期間の外国為替市場では、円が米ドルやユーロに対して弱含みで推移しました。米国で経営難となった大手証券会社が救済され、サブプライム・ショックによる当面の金融システム不安が後退したとの見方からドルに買い戻しの動きが見られたことが背景にあります。円は1ドル99円台から108円台まで、1ユーロ157円台から169円台までそれぞれ下落しました。

当第1四半期連結会計期間の株式市場では、米国の金融不安の一時的後退により米株価やドルが回復したことを受けて、日経平均株価が1万4,600円台まで持ち直す動きを見せましたが、その後、米国の金融機関の財務内容がさらに悪化すると見方が強まると米株価が下落、日経平均株価も連れ安となり、1万3,400円台まで下落しました。

当第1四半期連結会計期間の商品先物市場では、金が平成20年3月につけた史上最高値からの反落局面の中で概ねもみ合う動きとなり、ニューヨーク市場では1トロイオンス848ドル～948ドル、東京市場では1グラム2,880円～3,200円の往来相場となりました。ただ当期間末にかけては内外ともに金価格は堅調に推移、東京市場では同3,200円を超えて平成20年3月以来の高値をつけました。価格下落によって金需要が海外市場で回復したことなどがその要因に挙げられます。プラチナはニューヨーク市場で1トロイオンス1,800ドル～2,200ドルの往来相場となり、東京市場では円安要因も加わり、一時は平成20年3月の高値以来となる1グラム7,100円台まで上昇しました。原油は地政学的リスクや投機資金の流入が続き、年初からの強い地合いを継続、ニューヨークWTI原油（ウエスト・テキサス・インターメディアート）は当期間初めの1バレル100ドルから当期間末にかけて同140ドル台まで上昇しました。穀物は米国の主産地で発生した洪水被害で減産懸念が台頭し高騰、トウモロコシは1ブッシェル7.6ドル台、大豆は1ブッシェル16ドル台とそれぞれ史上最高値を更新しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の全国商品取引所出来高（オプション取引を含む）は前年同期間比28.4%減の12,776千枚となりました。商品別のシェアを見ると、トップが貴金属の48.5%で、以下石油20.4%、農産物17.6%などと続いています。

また、6月30日には東京証券取引所において金の上場投資信託（ETF）が上場され、金現物で担保された国内初の金ETFとして注目を集めています。関連市場として、今後の金先物市場の規模拡大に期待が持たれています。

当第1四半期連結会計期間における事業別の概況は次の通りです。

①商品先物取引事業

当第1四半期連結会計期間の商品先物市場は、サブプライム・ローン問題等で投資環境の悪化が続く中で、特に貴金属市場が高値圏での往来相場となるなど投資家の投資姿勢も慎重に推移しました。また、世界的には活況を呈した商品先物市場ですが、国内では営業活動の行為規制強化の影響等から、国内商品取引所の出来高は低迷を余儀なくされました。結果として、当第1四半期連結会計期間の商品先物取引事業は、委託売買高が前年同四半期比1.1%増の381千枚となりましたが、受取手数料は前年同四半期比4.0%減の9億77百万円に留まりました。売買損益につきましては、70百万円の売買損失（前年同四半期は5百万円の売買収益）となりました。

②金融商品取引事業

イ) 外国為替取引事業

当第1四半期連結会計期間の外国為替市場は、円が対ドル、対ユーロで弱含む展開となりましたが、世界的な金融不安の影響などにより方向感の掴みづらい相場環境となったこともあり、結果として、当第1四半期連結会計期間の外国為替証拠金取引にかかる収益は、前年同四半期比62.9%減の2億01百万円となりました。

ロ) 証券事業

当第1四半期連結会計期間の株式市場は、米国の金融不安が一時的に後退する場面はあったものの、米国金融機関の財務内容がさらに悪化がすると見方が出るなど、株式市況の回復には至らず、その結果、当第1四半期連結会計期間の連結子会社アルバース証券株式会社の証券事業における受入手料は、前年同四半期比16.5%減の50百万円となりました。

③その他の事業

当第1四半期連結会計期間のその他の事業としては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入や連結子会社興栄商事株式会社の事業である不動産賃貸業務による収入、損害保険代理店業務による保険料収入などがあり、合わせて3百万円の収益（前年同四半期は12百万円の収益）を計上いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業費用は、前年同四半期比0.8%増の16億84百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結営業収益は、前年同四半期比29.2%減の11億62百万円、連結営業損失は5億22百万円（前年同四半期は29百万円の営業損失）、連結経常損失は4億86百万円（前年同四

半期は59百万円の経常利益)、連結四半期純損失は6億29百万円(前年同四半期は17百万円の四半期純利益)となりました。

なお当社グループは、平成20年3月に連結子会社エース アセット パートナーズ株式会社を、同年4月には連結子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメントを新設いたしました。前者は将来、商品投資顧問業の許可を取得し、商品ファンドの運用業務などを行なう予定で、当面は自己ディーリング業務による売買収益計上をめざします。後者は、証券投資顧問業を目的として設立し、現在投資助言・代理業を業務とし、今後投資運用業の登録申請を行なう予定であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、378億69百万円となりました。これは、委託者先物取引差金の減少等によるものであります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、135億35百万円となりました。これは、投資有価証券の評価益が増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、514億06百万円となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、298億71百万円となりました。これは、短期借入金の増加、預り証拠金の増加等によるものであります。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、41億92百万円となりました。これは、長期借入金の減少等によるものであります。

また、特別法上の準備金として88百万円を計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、341億52百万円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、172億54百万円となりました。これは、利益剰余金の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、70円86銭減少し、1,005円94銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.2%から、当第1四半期連結会計期間末は33.6%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループのキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純損失が6億02百万円となり、預り委託証拠金の増加等があったものの、前連結会計年度末に比べて3億03百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は41億43百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金は5億15百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が6億02百万円となったことや短期差入保証金の増加(キャッシュフローは減少)等もあり、預り委託証拠金の増加や委託者先物取引差金の減少(キャッシュフローは増加)等はあったものの、結果として資金の減少となったものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金は2億84百万円の増加となりました。これは主に、有価証券の売却等によるものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の財務活動による資金は73百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済、自己株式の取得による支出、配当金の支払いなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(当期の見通し)

当期は、大統領選を睨んだ米国経済の動向、オリンピック開催などによる中国経済の動き、イランなど中東情勢の不透明な政治情勢、ユーロ圏経済の先行き、さらには、サブプライム・ローン問題の影響、エタノール需要に端を発した食糧問題の行方など、引き続き、金融市場、商品市場の先行きを予測することが難しい状況にあります。

このような環境のもと、商品先物市場は引き続き、石油市場や貴金属市場、農産物市場が堅調に推移すると予想されます。また、外国為替市場や株式市場においては、世界各国の政治動向、景気動向などに敏感に反応する状況が予想され、取引の拡大が期待されます。

また、我が国においては、「貯蓄から投資へ」の流れの中、資産運用に対する関心が高まっており、ビジネスチャンスは拡大する状況にあります。一方で、企業間競争の激化や営業活動における

行為規制の強化などにより厳しい経営環境も予想され、新たな営業モデルの構築、財務基盤の充実、効率的な業務推進などが求められています。

こうした中で当社グループは、投資家向けセミナーを展開するなど営業サービスの充実を図るとともに、金先物ミニ取引など新商品にも積極的に取り組み、対面取引とオンライン取引の中間的位置づけとしてコールセンター取引にも注力し、預り証拠金や顧客数の増大など営業資産の拡大を図ってまいります。また、市場規模が急激に拡大している外国為替証拠金取引についてもネット・サービスを拡大するなどインフラの整備・充実を進め、ネット経済の進展の中で拡大を続けるオンライン取引のサービス拡充、市場拡大が期待される商品ファンドの事業拡大などを図り、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えするとともに、収益源の多様化に取り組んでまいります。

連結子会社アルバース証券株式会社においては、個人投資家への営業活動を一層強化するとともに、公開買付け代理人業務などにも積極的に取り組んでまいります。また、連結子会社興栄商事株式会社は、当社の営業活動に伴う印刷発注・取次業務の拡大、損害保険の代理店業務の拡充などによる収益拡大をめざしてまいります。連結子会社のエース アセット パートナーズ、ビバーチェ・キャピタル・マネジメントにおいても、将来の投資顧問業拡大に向けて着々と準備を進めてまいります。

当連結会計年度（平成20年4月1日～同21年3月31日）の業績予想につきましては想定の範囲内で推移しており、平成20年5月21日付当社「平成20年3月期決算短信」において発表いたしました連結業績予想について変更はございません。また、配当につきましては1株当たり30円00銭の年間配当（普通配当20円00銭、特別配当10円00銭）を予定しております。

商品先物市場や外国為替証拠金取引市場の拡大、株式市場の市況回復が期待される一方で、国内外の政治・経済の先行きについては引き続き予測の難しい部分があり、当社及び当社グループの業績がマーケットの動向などによって変動を余儀なくされる状況も考慮しなければなりません。引き続き、市場リスク等に対するリスク管理体制の強化に努めてまいります。

また、本資料における業績予想等の将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、リスク要因や不確実な要素によって、記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、先入先出法による原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、営業損益等に与える影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用して、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ14千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,045,062	13,314,756
委託者未収金	382,429	440,292
有価証券	2,000,000	2,729,222
商品	361,794	327,365
保管有価証券	2,223,348	2,116,470
委託者先物取引差金	3,219,245	6,850,662
差入保証金	14,043,499	9,742,909
信用取引資産	1,429,273	1,202,220
信用取引貸付金	1,383,854	1,164,315
信用取引借証券担保金	45,419	37,905
その他	1,233,507	1,358,248
貸倒引当金	△69,041	△72,930
流動資産合計	37,869,119	38,009,217
固定資産		
有形固定資産	7,764,334	7,788,995
無形固定資産	132,226	126,756
投資その他の資産		
投資有価証券	3,840,857	3,425,113
その他	2,144,855	2,150,915
貸倒引当金	△346,478	△348,304
投資その他の資産合計	5,639,234	5,227,725
固定資産合計	13,535,795	13,143,477
繰延資産	1,945	—
資産合計	51,406,860	51,152,695
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,861,463	2,177,634
1年内返済予定の長期借入金	562,680	562,680
未払法人税等	14,588	166,391
引当金	74,200	155,900
預り証拠金	11,805,328	11,943,782
外国為替取引預り証拠金	9,501,631	8,740,793
預り証拠金代用有価証券	2,202,068	2,116,470
信用取引負債	1,410,092	1,162,469
信用取引借入金	1,367,004	1,125,764
信用取引貸証券受入金	43,088	36,705
その他	1,439,392	1,280,768
流動負債合計	29,871,445	28,306,890

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,013,870	3,154,540
退職給付引当金	644,723	633,475
役員退職慰労引当金	516,676	500,862
その他	17,436	11,191
固定負債合計	4,192,705	4,300,068
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	61,527	19,630
金融商品取引責任準備金	26,718	26,718
特別法上の準備金合計	88,246	46,349
負債合計	34,152,398	32,653,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,245,237	3,245,237
資本剰余金	2,715,614	2,715,614
利益剰余金	13,503,282	14,733,878
自己株式	△2,238,226	△2,223,131
株主資本合計	17,225,908	18,471,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,554	27,787
評価・換算差額等合計	28,554	27,787
純資産合計	17,254,462	18,499,386
負債純資産合計	51,406,860	51,152,695

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業収益	
受取手数料	1,125,209
売買損益	△70,396
その他	107,270
営業収益合計	1,162,083
営業費用	1,684,492
営業損失(△)	△522,408
営業外収益	
受取利息	11,245
受取配当金	25,460
有価証券売却益	47,027
その他	11,030
営業外収益合計	94,763
営業外費用	
支払利息	47,789
その他	10,974
営業外費用合計	58,764
経常損失(△)	△486,408
特別利益	
投資有価証券売却益	1,242
貸倒引当金戻入額	3,582
その他	277
特別利益合計	5,102
特別損失	
投資有価証券売却損	64,461
商品取引責任準備金繰入額	41,896
その他	15,077
特別損失合計	121,435
税金等調整前四半期純損失(△)	△602,742
法人税、住民税及び事業税	11,191
法人税等調整額	15,367
法人税等合計	26,559
四半期純損失(△)	△629,301

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△602,742
減価償却費	58,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,247
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,814
特別法上の準備金の増減額 (△は減少)	41,896
受取利息及び受取配当金	△36,706
支払利息	47,789
有形固定資産売却損益 (△は益)	194
有価証券売却損益 (△は益)	16,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,428
委託者未収金の増減額 (△は増加)	71,359
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	4,869,160
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△4,290,589
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△227,052
預り委託証拠金の増減額 (△は減少)	612,383
信用取引負債の増減額 (△は減少)	247,622
その他	△1,140,370
小計	△326,888
利息及び配当金の受取額	36,706
利息の支払額	△48,172
法人税等の支払額	△176,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	△515,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△684,000
定期預金の払戻による収入	684,000
有価証券の取得 (△) 又は売却	776,249
有形固定資産の取得による支出	△22,838
有形固定資産の売却による収入	728
投資有価証券の取得による支出	△500,804
投資有価証券の売却による収入	8,789
その他	22,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,883

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	683,829
長期借入金の返済による支出	△140,670
自己株式の取得による支出	△15,095
配当金の支払額	△601,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303,669
現金及び現金同等物の期首残高	4,446,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,143,279

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融・投資サービス関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(千円)
I. 営業収益	
1. 受取手数料	1,364,172
2. 売買損益	6,441
3. その他	270,857
営業収益計	1,641,471
II. 営業費用	1,670,626
営業利益	△ 29,154
III. 営業外収益	
1. 受取利息	6,793
2. 受取配当金	31,075
3. 有価証券売却益	79,175
4. その他	26,931
営業外収益計	143,975
IV. 営業外費用	
1. 支払利息	54,481
2. その他	364
営業外費用計	54,845
経常利益	59,974
V. 特別利益	9,662
VI. 特別損失	26,097
税金等調整前四半期純利益	43,540
法人税等	26,084
四半期純利益	17,455